

調査票2 具体的な事業の実施状況

具体的な施策	具体的な事業	担当課	実績（令和7年度）	
			具体的な事業実績	
戦略目標1「新現役世代」が活躍する				
(1)「新現役世代」の活動と交流の推進				
新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、元気に長生きできるよう仲間づくりや社会参加の促進を通じて、生活の充実、コミュニティ活動の推進を図る。	1	各種講座（いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等）の開催支援	社会教育課	・まちづくり出前講座 33回1,064名 ・いしかり市民カレッジ主催講座 26回 977名 ・いしかり市民カレッジまちの先生講座 12回 258名
	2	高齢者を対象とした学習と交流の場（はまなす学園等）の実施	社会教育課	高齢者の学習機会の確保やコミュニティ活動を促進するため、市内在住の 60 歳以上を対象に様々な講座やクラブ活動を行う「はまなす学園」を下記のとおり開催した。 ・ はまなす学園講座 17回734名
	3	高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート	高齢者支援課	高齢者の生きがいや地域とのつながりを創出するため、高齢者ふれあいサロン19団体へ交付金を交付するほか、情報提供や各種相談に応じるなど、サロン事業を支援した。
	4	高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動サポート	高齢者支援課	高齢者クラブ連合会と連携し、高齢者クラブ31団体に対して交付金を交付した。また、連合会主催のパークゴルフ大会やカローリング大会を後援して活動を支援した。
	5	地域学校協働本部事業（あい風寺子屋教室）の推進	社会教育課	高齢者が活躍できる環境づくりと学校運営や教育活動の支援等を併せて図る「地域学校協働本部事業（あい風寺子屋教室）」を下記のとおり開催した。 開催回数 計 409人 ・花川南小学校 9回 110人 ・紅南小学校 10回 184人 ・双葉小学校 2回 43人 ・生振小学校 1回 15人 ・南線小学校 2回 23人 ・緑苑台小学校 3回 34人
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築				
超高齢社会において、安心で豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。	6	認知症高齢者や家族を地域でサポートするための取組	地域包括ケア課	認知症の理解促進等を図るため、認知症の方やその家族、地域住民が気軽に集い、交流や相談ができる場として「認知症カフェ」を下記のとおり実施した。 ・市内6か所、計64回
	7	地域包括ケアシステムの推進	地域包括ケア課	介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で生きがいを持って生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの推進を図っており、地域ケア会議地域課題検討会を4回実施した。
	8	高齢者が集まる通いの場に対する支援	高齢者支援課	高齢者ふれあいサロン19団体へ交付金を交付し、情報提供や各種相談に応じるなど、サロン事業を支援した。
(3)多世代交流による地域の活性化				
「カローリング」等の普及を通じて、世代間交流及び健常者と障がい者がともにスポーツや趣味、文化活動等を楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。	9	カローリング大会の実施・普及促進	スポーツ健康課	カローリング大会等の参加者数 計 745人 ・カローリング教室 2回、参加者39人 ・初心者スポーツ教室「カローリング教室」 11回、参加者116人 ・カローリング講師派遣 14回、参加者368人 ・カローリング大会 3回、参加者222人
(4)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実				
心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育、食改善、身体活動、歯科・口腔といった事業を推進し、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。	10	ウォーキング環境の整備（ウォーキングロードや休憩施設、冬期間の対策等）	スポーツ健康課	・花川のウォーキングロードの看板設置 ・厚田のウォーキングロードの草刈り ・浜益のウォーキングロードの熊出没注意喚起看板設置
	11	ウォーキングイベントの開催	スポーツ健康課	ウォーキングイベントの参加者数 計217人 ・ウォー9の日 164人(10件) ・いきいきウォーキング厚田 25人 ・いきいきウォーキング本町 11人 ・いきいきウォーキング新港 17人
	12	市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興	スポーツ健康課	一般社団法人アクトスポーツプロジェクトと連携し、こどもを対象とした体力・運動能力の向上を目的とする体力運動能力向上事業を実施した。 ・288回、延べ人数983人 ・走り方教室やテニス体験教室など
	13	食育推進事業	健康推進課	食生活の改善を通じた健康増進に向け、下記のとおり食に関する講座等を実施した。 ・離乳食教室 56組 ・親子料理教室 11組 ・キッズシェフ講座 17人 ・男の料理教室 延べ21人(2回実施) ・量ってチャレンジ調理実習 13人 ・食生活改善推進員再講習会 延べ50人(3回実施)
	14	各種検診やワクチン接種等への助成	健康推進課	各種検診費用の全額もしくは一部助成を実施。带状疱疹ワクチンが新たに定期接種に追加されたことから、接種に係る負担軽減を図るため、費用の一部助成を始めた。
	15	保健介護一体化事業の推進	健康推進課	ポピュレーションアプローチでは、地域の通いの場や介護予防教室等を活用し、参加者のフレイル状態の把握や、生活習慣に関する未治療者等の早期把握に努めた。 ・延べ2,645人 また、ハイリスクアプローチでは、健診結果を踏まえ、低栄養リスク者や生活習慣病の重症化が懸念される対象者に対して、重点的な支援を実施した。 ・高血圧37人 低栄養37人

調査票2 具体的な事業の実施状況

具体的な施策	具体的な事業	担当課	実績(令和7年度)		
			具体的な事業実績		
戦略目標2「子育て力」をさらに発揮する					
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成					
豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、こどもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。	結婚を機に本市で新生活をスタートさせるための支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。 また、独身男女の出会いの場等の創出や結婚、妊娠、出産、子育ての気運醸成のための事業を検討し、市内定住化の促進や地域の活性化につなげる。	16	結婚新生活支援事業	企画課	新婚世帯が市内で安心して生活をスタートできるように、婚姻に伴う住居費や引越費用等の助成を行っており、令和7年度は新規で13件の申請があった。 なお、対象者が漏れなく申請できるように、HPに掲載するほか、市役所窓口(転入手続き)、市内関係団体や不動産事業者等からリーフレットを配布することで、支援事業の周知を行い、支援の拡大を図っている。
	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進				
		-	地域学校協働本部事業(あい風寺子屋教室)の推進(再掲)	—	—
	17	子育て支援に関する情報提供の充実	こども政策課	いしかり子育てガイドブックやいしかり子育てネットMagazine(毎月)を発行し、子育て情報を発信した。	
	18	コミュニティ・スクールの推進	社会教育課 総務企画課	コミュニティ・スクール(学校運営協議会)が独自に企画した事業等に対して交付金を交付することで、地域ならではの創意工夫を生かした特色ある学校づくりを推進した。 令和7年度は、当初予算180,000円を超える申請があった。 コミュニティ・スクール単体事業:8件 石狩八幡小学校・石狩中学校 一日防災教室 57,400円 花川南小学校・中学校 防災学習 100,000円 双葉小学校 総合学習(職業のお話) 50,000円 生振小学校 防風林探索学習・合唱指導 40,000円 厚田学園 ソクラテスマーケティング(地域人材育成・郷土学習) 50,000円 緑苑台小学校 情報発信ツールの開発 0円	
19	子育てイベントの充実	こども政策課	いしかり子育てネット会議主催で、子育てメッセの開催と石狩市内子育て支援スタンプラリーを開催した。 ・子育てメッセ(9/19(金)開催。来場者198名) ・石狩市内子育て支援スタンプラリー(7月～10月開催。参加者54名)		
20	こどもの居場所づくりの推進	こども政策課	地域全体で子育て家庭や子どもの育ちを支えられるよう、市民団体等が行う食事や学習支援活動などの子どもの居場所づくりの取組を支援しており、令和7年度は、4団体に対して交付金を交付した。		
(3)子育て環境の整備					
市内居住者はもちろん、市外からの本市への通勤就業者も含めた、市民への子育て環境を充実することにより、子育て家庭の負担軽減を図る。	21	石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討	子育て支援課	子育て環境を充実させるため、市内圏の保育士等の確保に向けて、既存事業の継続及び新規事業を実施した。 ・(既存)石狩市保育士等就職奨励金の交付…19名 ・(既存)保育体制強化事業補助金…14園 ・(新規)いしかり保育士等応援手当の支給…168名 ・(新規)保育人材確保対策事業補助金…13園 ・(新規)認定こども園見学バスツアーの開催…56名	
	22	さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	企画課	子育て分野では実施していないが、広域的な連携した取組として、119番通報でつながる場所を、6市1町1村で「札幌圏消防指令センター」に統合することで業務効率化を図った。	
	23	石狩市産後ケア事業(宿泊型・日帰り型・訪問型)	こども家庭センター	お母さんの休息や心身の状況に合わせたケア、授乳・抱っこ・沐浴・泣きへの対応・寝かしつけなど、育児に関するアドバイスを行う「産後ケア事業」を下記のとおり実施した。 ・宿泊型 :実人数27人、延泊数61泊 ・日帰り型:実人数19人、延日数29日 ・訪問型 :実人数7人、延日数33日	
	24	石狩市妊産婦健康診査通院交通費等助成交付	こども家庭センター	出産医療機関等までの距離が遠い地区に居住する妊産婦に対し、通院の交通費を一部助成する「妊産婦健康診査通院交通費等助成事業」を下記のとおり実施した。 ・厚田・浜益地区 申請者2名 ・里帰り者 申請なし	

調査票2 具体的な事業の実施状況

具体的な施策		具体的な事業		担当課	実績(令和7年度)
					具体的な事業実績
	(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実				
	妊娠・出産を希望しながら、不妊や不育に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。	25	不妊症治療費の助成(特定不妊・先進不妊)	こども家庭センター	体外受精や顕微授精などの特定不妊治療(生殖補助医療)を保険診療で受けられた市民の方に対して助成を行っており、令和7年度は下記のとおり助成した。 特定不妊:申請数60件、実人数36組 先進不妊:申請数31件、実人数25組
		26	不育症治療費の助成	こども家庭センター	R7は申請なし
	(5)デジタルを活用したこども子育て支援の充実				
	保育ICTを活用することにより、保育士等に対する業務負担の軽減や事務効率化を推進するとともに、保護者等が行う保育所等に係る手続きの利便性を向上させることで、市内のこども子育て環境の充実を図る。	27	保育所等に対するICT普及の推進	子育て支援課	R6年度から導入を開始した給付費請求システムについて、R7年度から本格的に運用を開始したことで、各園の業務効率化を図ることができた。(各園からのシステム満足度に対するアンケート結果は5段階中3.6)
		28	保活ワンストップシステムの推進	子育て支援課	国が進めている保活ワンストップシステムである「保活情報連携基盤」の説明会に参加した。
		29	保育現況届のオンライン化	子育て支援課	令和6年度に導入したオンラインシステムを継続して活用し、保護者や保育施設等の負担軽減に寄与した。 (R6…82件、R7…83件)

調査票2 具体的な事業の実施状況

具体的な施策	具体的な事業	担当課	実績(令和7年度)	
			具体的な事業実績	
戦略目標3 「地域資源」からモノやしごとを創る				
(1) 地場産品の知名度向上および新規創出				
本市の特産品等の知名度向上や販路拡大を図るため、動画を活用した表現力でダイレクトに発信することや、動画サイトを活用した観光協会等の関連団体ホームページをはじめ、物産・観光パンフレット等の紙媒体とも連動した広報活動を展開する。	30	地場産品情報発信事業	商工労働課 観光課	観光パンフレットの配布やSNSによる縦型ショート動画の発信、イベントによるPR等を行うほか、下記の情報サイトを活用し、石狩ブランドの知名度向上を図った。 ・北の道の駅 ・旅色 ・Yahoo! ショッピング
	31	販路拡大事業	商工労働課 観光課	道の駅運営会社によるEC事業を継続的に実施した。 また、ふるさと納税の返礼品の拡大を通じて、特産品の販路拡大を図った。
	32	PR事業(イベント開催)	商工労働課 観光課	オータムフェストにおける市内事業者の出店や、三市区(石狩市・小樽市・手稲区)連携事業におけるJR手稲駅自由通路あいくるを利用した、観光や特産品のPRを行った。
	33	着地型観光推進事業	観光課	地元グルメや特産品をPRする縦型ショート動画の発信や、市外での物産展を通じて、地場産品や特産品の知名度向上を図るとともに、観光客の誘客を促進し、着地型観光の推進を図った。
地産地消を推進し、地元農産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。	34	学校給食における「いしかりデー」の実施	学校給食センター	こどもがいしかりの地場産品を知ることができる場をつくるため、石狩産食材を使った給食を提供する「いしかりデー」を5回実施した。 令和7年度の実施日 ①5月23日 ②7月25日 ③8月26日 ④9月17日 ⑤10月3日
	35	食育推進事業	学校給食センター	○学校給食における地元産食材、調味料の活用 ・米 ・アスパラガス ・キャベツ ・大根 ・ニンジン ・ピーマン ・ブロッコリー ・ミニトマト ・なす ・椎茸 ・さつまいも ・じゃがいも ・小松菜 ・メロン ・トマチャ ○学校での給食と食育授業等における、地場産品の学習や地産地消の啓発 ・児童生徒に向けた情報を各学校へ配付(学級掲示用給食献立表、校内用放送資料) ・学校経由で各家庭へ給食日より配布(予定献立表・食育に係る取組の紹介) ・オリジナルポスターや市HPでの「いしかりデー」周知(今年度の注目食材・当日の給食献立) ○給食センターで開催する食育講座や施設見学受入時における、地場産品活用例等の説明
本市の農畜水産物等を原材料として活用することや、地域の特色を活かした加工品の開発推進など、将来にわたり持続的な取組が可能な新産業の創出を図るほか、開発した商品の知名度向上や競争力の強化に取り組み、地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 また、とれのさとや道の駅なども活用し販路の拡大を図る。	36	地域資源調査研究事業	商工労働課 農政課 林業水産課	実施していない。
	37	地域資源活用イベント事業	商工労働課 農政課 林業水産課	オータムフェストにおける市内事業者の出店や、三市区(石狩市・小樽市・手稲区)連携事業におけるJR手稲駅自由通路あいくるを利用した、特産品のPRを行った。
	38	地域産業資源の創出	商工労働課 農政課 林業水産課	実施していない。
	39	加工品の開発支援	商工労働課 農政課 林業水産課	石狩商工会議所において、新商品・新技術の開発に必要な経費の一部を助成しており、加工品の開発支援を行った。 令和7年度は、1件の助成を行った。 また、異業種交流会(イコロの会)を通じた市内事業者等のマッチングの機会を創出することで、加工品の開発の推進を図った。
	-	販路拡大事業(再掲)	—	—
	-	食育推進事業(再掲)	—	—
	40	学校給食における地場産品の活用	学校給食センター	34, 35のとおり
豊富な地場農産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や体験型講座を開設するほか、こどもから高齢者まで多世代が交流できる空間づくりを行い、関係人口の創出や地域農業の持続的な発展を図る。	41	いしかり食と農の未来づくり事業	農政課	市内農家の栽培や収穫をはじめとした作業支援体験や、いしかり農業の理解を深める講座等を実施した。 ・作業支援体験等 延べ534人 ・講座等開催 24回 延べ531人
	-	食育推進事業(再掲)	—	—

調査票2 具体的な事業の実施状況

具体的な施策			具体的な事業		担当課	実績(令和7年度)
						具体的な事業実績
			42	農泊施設を活用した農山漁村交流の推進	農政課	・古民家の宿(Solii)宿泊者数 134名 ・樋口季一郎記念館来館者数 699名 ・地域交流イベントとして、令和8年2月「雪あかりフェスティバル」を開催し、地域の方々と交流を図った。
		栽培漁業の推進や漁業経営の向上を図るため、本市の代表的な魚種であるサケやニシンをはじめ、ハタハタやワカサギなど、安定した漁業資源を確保する。	43	サケ、ニシン等種苗放流支援	林業水産課	【サ ケ】 (一社)日本海さけ・ます増殖事業協会で、千歳川(石狩川水系)30,000千尾、厚田川1,000千尾、浜益川1,500千尾を放流 【ニシン】石狩湾漁協で、石狩200千尾、厚田・浜益各265千尾を放流
	(2)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援					
		高校生の就職内定率の向上、若者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態を把握する。	44	若者人材育成・職場定着支援事業	商工労働課	・高校生就職支援セミナーを2回開催し、延べ54名が参加 ・若手社員向けセミナーを2回開催し、延べ6名が参加 ・管理職向けセミナーを2回開催し、延べ34名が参加
			45	高校生の地元企業見学の推進	商工労働課	実施していない。
			46	インターンシップの取組の推進	商工労働課	大学生が約1か月間厚田に滞在し、就業体験のなかで若者の視点や発想を活かした北部地域の事業者の課題解決及び魅力化施策を行うため、石狩北商工会と連携したインターンシップ事業を実施した。 ・学生インターン参加者数:4人
	(3)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成					
		北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組を推進する。	47	港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致	企業連携推進課	国内定期航路誘致期成会など、定期的な打ち合わせなどで意思疎通・活動を展開している
			48	石狩湾新港地域の核となる複合施設の検討	企業連携推進課	東急不動産と「再エネ利用による持続可能なまちづくりに係る協定書」を締結し、石狩湾新港における脱炭素先行地域の実現や、産業集積等を通じた継続的な発展に向け、意見交換を続けている。
			49	災害時にも機能できる、物流基盤の強靱化に向けた検討	企業連携推進課	物流基盤の強靱化に向け、内貿定期航路の実現により、太平洋側とのリダンダンシーの確保を図った。 ※リダンダンシー・・・自然災害や事故などで特定のルートが寸断された際にも、物流や人流が完全に停止しないよう、複数の代替ルートや交通手段を確保しておく冗長性
(4)エネルギー関連産業を核とした新たな産業空間の形成						
	洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギー発電の集積をきっかけとし、エネルギーの地産地活や脱炭素型の地域づくり、さらにAI(人口知能)やIoT、水素といった先進的な要素の活用推進を通じて、新たな産業空間の形成を図る。	50	海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成	企業連携推進課	地域企業の洋上風力サプライチェーン参画を目指し、「組織体」結成に向けた活動を展開。素地となる活動を実現できたものの、組織の結成までは至らなかった。 ※組織体・・・2030年代にかけて、洋上風力サプライチェーンにより地域に発生するさまざまな需要を獲得するための地域企業で構成する組織。	
		51	再生可能エネルギーを活用することによる地域経済の活性化	企業連携推進課	新たなグリーンデータセンターの建設工事が進み、道内企業が元請けとして受注するなど、道内経済に波及効果を与えたと考えられる。	
		52	再生可能エネルギー電力を100%供給できるエリアの実現に向けた検討	企業連携推進課	東急不動産と出資し、再エネアグリゲーション会社を立ち上げるなど、RE100%エリアの実現に向けた体制が整った。	
		53	AI、IoT等の先端技術を活用した先進的な産業の集積	企業連携推進課	NTT-MEによるコンテナ型AIデータセンターの立地が決まったほか、データセンターに関する各社の投資が進んだ。	
		54	再エネ由来水素を活用した水素製造や、水素関連産業の集積と水素活用の推進	企業連携推進課	水素に係る周辺自治体や企業との意見交換・協議を進めたが、地域内での水素利用には至っていない。	
		55	再エネや水素を活用した、脱炭素型モビリティの導入に向けた検討	企業連携推進課	都市型ロープウェイに関する情報を収集した。	
		56	次世代通信技術の普及を見据えた先導的な産業振興	企業連携推進課	市内に立地するデータセンターにNTT東日本株式会社が提供する次世代の情報通信基盤「IOWN通信環境」が実装され、データセンター活用の高度化が見込まれる。	
	57	脱炭素に向けた取組の推進	企業連携推進課 環境政策課	市内風力発電設備から公共施設への電力供給を実現したほか、市内再エネを活用する施設を増やすため、様々な供給手法を検討している。 また、環境省による「脱炭素先行地域」の補助金を活用し、REゾーン内に自営線と太陽光発電設備を設置した。		

調査票2 具体的な事業の実施状況

具体的な施策		具体的な事業		担当課	実績（令和7年度）
					具体的な事業実績
戦略目標4 「いろんな顔」をつくる					
(1)観光資源を活かした交流人口の誘導					
少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。	58	海辺の魅力創造推進事業	観光課	利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう、ライフセーバーの適切な配置等を通じて、安全安心な環境づくりや海辺の魅力向上に努めた。	
	59	サイクリング推進事業	交通政策課	散走PJにおいて、藤女子大学と共同で石狩川をテーマにした企画に取り組んだ。地域の歴史や魅力を自転車で巡るこの活動は、全国24チームの中から選出され、見事、初のファイナル進出を果たした。	
(2)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成					
石狩北部地域(厚田・浜益)の自然・歴史・産業などの資源を活かすことや、「道の駅」を様々な地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や交流人口の増加につなげるための地域振興策を展開する。 また、北海道を訪れる外国人観光客が増加していることから、自然、歴史、文化、食、体験型観光等の情報を国内外へ積極的にPRし、誘客を図る。	60	インバウンド観光推進事業	観光課	多言語対応している観光デジタルマップを外国人観光客に周知するため、10か国の言語で当該マップのPRカードを制作し、市内の各施設に配架した。	
	61	地域の魅力発信事業	観光課	道の駅石狩で、石狩産の旬野菜や新米、海産物の販売や、野菜の詰め放題等を実施し、地元の農水産物の魅力を発信した。 また、北前船やニシン漁をテーマにしたジオラマを展示し、石狩市の歴史をPRした。	
	62	着地型観光推進事業	観光課	地元グルメや特産品をPRする縦型ショート動画を、公式YouTubeやSNS、イベント会場等で発信することで、自然、歴史、文化、食等の観光情報の発信に努めた。 また、荘内藩ハママシケ陣屋プロジェクトとして、道の駅石狩や市民図書館における荘内藩陣屋特別展の実施や、市民カレッジにおける講座、紀伊国屋書店関係者によるトークイベント等を行い、浜益の歴史について発信した。	
	63	市内観光ツアーの推進	観光課	浜益観光まちづくり推進協議会等が主体となり、北石狩地域観光まちづくり協議会等の協力のもと、「スノーシューで訪ねる黄金山イチイの木ツアー」を実施した。	
(3)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり					
地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。	64	学校図書館等充実事業	市民図書館	学校図書館の本を検索できる「ぼけっと図書館」と「電子図書館」を導入し、学校図書館の充実を図った。	
	65	市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり（図書館まつり、科学の祭典等）	市民図書館	例年開催している図書館まつり・科学の祭典は、令和7年度も多数の来場者があった。その他、賑わい創出のため多様なイベントを実施した。 ・図書館まつり 来館者数 4,314名 ・科学の祭典 来館者数 428名	
	66	社会教育課との連携事業推進による図書館の魅力発信	市民図書館	司書の仕事や図書館の役割を体験・学習する児童向けのこども司書養成事業や、市民が写真や絵画、手芸の展示や活動のパネル展などを行う市民展示室、大人の図書館JAZZ NIGHTのイベント開催など、連携事業を継続的に実施した。	
	67	こども司書養成事業	市民図書館	6名(定員8名)のこども司書が認定された。	
	68	市民図書館レファレンス(調査)サービスの推進	市民図書館	調べもののお手伝いをする「レファレンスサービス」の件数は13,467件と前年度より267件の微減となったが、利用者のレファレンスサービスの認知度が高まり、活用が進んでいる。	
(4)観光産業におけるDX推進					
デジタル技術を活用し、近接する地域間や同様の観光資源を有する地域間での連携を促進し、旅行者が周遊するエリアの拡大を目指すため、市内観光施設等の周知やPRの取組を推進する。	69	デジタルマップの活用	観光課	市内飲食店や観光地等をPRした縦型ショート動画をデジタルマップからも見るようにして連携させることで、掲載内容の充実及び相乗効果を図った。	
	70	デジタルを活用した情報発信の推進	観光課	サイネージを市内各所やイベント会場に設置し、デジタルマップを利用できるようにしたほか、観光プロモーション映像を放映することで、観光情報を発信した。	

調査票2 具体的な事業の実施状況

具体的な施策	具体的な事業	担当課	実績（令和7年度）	
			具体的な事業実績	
戦略目標5 誇りとなる「人や文化」を育てる				
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進				
市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組を推進する。	71	いしかり市民カレッジの企画・運営支援	社会教育課	・いしかり市民カレッジ主催講座 26回 977人 ・いしかり市民カレッジまちの先生講座 12回 258人 ・いしかり市民カレッジ登録者数 121人
	-	高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施(再掲)	—	—
	-	各種講座(いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等)の開催支援(再掲)	—	—
	-	食育推進事業(再掲)	—	—
	72	文化振興事業(Kitaraファースト・コンサート)	社会教育課	さっぽろ連携中枢都市圏の小学6年生を対象に、札幌コンサートホール Kitaraで開催されている、一流の音楽を鑑賞できる「Kitaraファースト・コンサート」を下記のとおり実施した。 ・小学校9校（9,11月実施）
市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。	73	学生ボランティアによる放課後学習事業の実施	社会教育課	放課後すこやかスポーツ教室(地域学校協働本部事業)の中で食育推進事業(栄養講話)を小学校5校で実施した。
	74	姉妹都市高校生交換留学生事業	秘書広報課	新型コロナウイルスの影響により中止していたキャンベルリバーとの交換留学生事業について、新たに高校生短期交換留学生事業としてプログラムを構築し、募集を再開した。
	75	少年少女親善訪問団派遣・受入事業	秘書広報課	日中友好交流都市中学生卓球交歓大会を実施した。 ・参加者数 5名
(2)スポーツ・健康のまちづくりの推進				
市民が日々の暮らしを豊かで楽しく活気あるものにするため、ライフスタイルに合わせたスポーツや健康づくりを推進する。また、スポーツ広場などを活用したスポーツ拠点づくりを推進する。	76	トレッキング事業	スポーツ健康課	濃昼山道トレッキングを開催し、34名が参加した。
	-	サイクリング推進事業(再掲)	—	—
	-	ウォーキングイベントの実施(再掲)	—	—
	-	カローリングの実施(再掲)	—	—
	77	モルックの実施	スポーツ健康課	年齢や性別を問わず誰もが気軽に参加できるスポーツとして、モルックの普及を図っており、下記のとおり取組を行った。 ・厚田ゆめ倶楽部モルック大会講師派遣 1件 ・モルック出前講座 1件 ・モルック貸し出し 4件
	78	健康づくり事業	スポーツ健康課	・貯筋運動講習会 （4回・参加者21名延べ人数81名） ・メグミルク食育講座(4校)
	79	スポーツツーリズムの推進	スポーツ健康課	各種スポーツ関連イベントを下記のとおり開催し、市外からの誘客を図った。 ・濃昼山道トレッキング 市外参加者 14名 ・いきいきウォーキングin厚田 市外参加者 3名 ・サーモンマラソン 市外参加者 1,064名
(3)競技スポーツの推進とアスリートの育成				
市民のスポーツであるソフトボールをはじめとした各種スポーツの推進を図るため、国内外のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図るとともに、身近にトップクラスのアスリートの技術などを学ぶため、全国規模の大会やスポーツイベントを呼び込み、交流人口の拡大とあわせ、将来のアスリートを育成する。	80	ソフトボール強化(アスリート育成)事業	スポーツ健康課	・ソフトボールクリニック ・保育園児を対象としたボール遊び(全24回) ・投げ方・捕り方・打ち方講習会 ・ソフトボール選手強化講習会 ・JDリーグ観戦事業 計7事業
	81	大会や合宿の誘致	スポーツ健康課	ソフトボールのまち魅力発信推進協議会事業において、合宿誘致のパンフレットを作成し、合宿誘致活動時に配布した。 ・トヨタ自動車レッドテリアーズの合宿実施回数 1件 ・JDリーグダイヤモンドシリーズの合宿誘致活動 1件
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出				
UIターンによる新規就労者の支援を行うことや、増加する外国人に対応するなど、地域経済の活性化を図る。	82	新規就業者支援助成	農政課	新規就業者に対し、家賃、農地賃借料、就農応援金を助成し、農業人材の育成、支援を図った。 ・家賃に対する助成 5名 ・農地賃借料に対する助成 3名 ・就農応援金 3名
	83	新規就農者育成総合対策事業	農政課	新規就農者に対し、機械・施設の導入費用や生活資金を補助し、農業人材への呼び込みと定着を図った。 ・経営発展支援(機械・施設の導入費用補助) 3経営体 ・経営開始資金(生活資金補助) 10経営体
	84	関係機関と連携した移住相談会の実施	企画課	(一社)北海道移住交流促進協議会やさっぽろ連携中枢都市圏等と連携し、東京都で開催される移住相談会に2回出展し、首都圏から3名が移住支援金を活用して市内に移住した。
	85	移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化	企画課	仕事や子育て等の情報を一元化したHPを作成しているほか、同ページにオンライン相談によるワンストップサービスの周知をしている。
	86	移住支援事業	企画課	84,85と同じ
	87	外国人の住環境整備促進	秘書広報課	外国人居住者が増加しており、外国人が地域社会の一員として安心して暮らせる環境づくりを推進するため、国際交流協会が主体となり、日本語サロン「はーとふる」の開催を行った。 ・参加者数 175名(外国人)、139名(日本語サポーター)
	88	お試し移住の実施	企画課	お試し移住の受入れ施設が整備されていないため、実施していない。

調査票2 具体的な事業の実施状況

具体的な施策		具体的な事業		担当課	実績（令和7年度）	
					具体的な事業実績	
		地域おこし協力隊制度を活用し、厚田区・浜益区において地域住民や団体と連携した地域振興の取組や隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。	89	地域おこし協力隊活動事業	厚田支所地域振興課 浜益支所地域振興課	【厚田】隊員2名が地域おこしに関する活動を行った。また、隊員2名（R6退任者、R7退任者）に対して起業等補助金を交付し、起業支援を行った。 【浜益】地域の公共交通を担い手として2名を採用し、基礎スキルを習得しながらドライバーとして従事したほか、地域事業の支援を行った。
			90	集落支援員活動事業	厚田支所地域振興課 浜益支所地域振興課	【厚田】日常的に地域課題の把握に努め、地域を維持するための活動を行った。また、厚田における子どもの居場所づくり事業を試行した。 【浜益】義務教育学校開設に伴うコーディネート、住民主体のまちづくり活動へのサポートなどを行った
(5)豊かな自然、多様な生物、人が共生するまちの推進						
		こどもたちをはじめ、市民や事業者に対して、生物多様性に関する意識や関心を高めるための周知や講座等を行い、持続可能な社会を創ろうとする意欲の醸成と環境意識の向上を図る。 また、環境保全活動を通し、地域課題の解決や持続可能な地域の創出、生物多様性の普及啓発を図る。	91	生物多様性の保全に関する事業	自然保護課	希少種および外来種等の生息状況に関するモニタリング調査を実施し、得られたデータを基に保全・対策を推進するとともに、GISを活用した普及啓発用のホームページを作成した。
			92	グリーンインフラの推進	自然保護課	浜益川下海岸に面する国道の防砂対策として砂丘を形成するとともに、当該砂丘に生育する海浜植物等に関する普及啓発・体験活動を実施した。
			93	環境教育の推進	自然保護課 学校教育課	石狩浜海浜植物保護センターを活用した石狩浜に関する学習活動や、生物多様性への理解促進を目的とした出前講座を、市内の小中学校を中心に実施した。
			94	石狩浜海浜植物等保護地区などの保護区拡大	自然保護課	保護区等の拡大に向けて、関係管理者間における自然環境情報の共有や連携調整を実施した。
(6)歴史文化の醸成による観光産業の活性化						
		石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭などを活用した観光産業の活性化を図る。	95	「サケの文化発信」事業	観光課	縦型ショート動画で「石狩鍋」や「ちゃんちゃん焼き」を取り上げ、鮭料理の知名度の向上を図るとともに、連上屋棟内で資料を展示するなど、鮭漁で栄えた石狩固有のサケ文化を発信した。
			96	石狩市三大秋祭り	観光課	広報やホームページによる周知や、近隣市区におけるPR活動等を通じて、市内外から誘客を促進するとともに、石狩鍋の千人鍋や鮭の掴み取りなど、鮭の歴史や文化に触れる機会をつくり、市民及び観光客に対するいしかりの鮭文化のPRを図った。 ・石狩さけまつり 77,000人 ・厚田ふるさとあきあじ祭り 19,000人 ・浜益ふるさと祭りはヒグマ注意報のため中止
			97	日本遺産などの活用	観光課	旧石狩小学校において、ニシン文化を題材に制作された人形の展示や、構成文化財が複数ある本町地区において、石狩市の歴史について解説する観光案内を実施した。 また、大学連携事業やインターン事業等において、石狩市の歴史について解説するとともに、観光プランの検討等を行った。
(7)移住・定住の推進						
		本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。	-	移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化（再掲）	企画課	—
			-	関係機関と連携した移住相談会の実施（再掲）	企画課	—
			-	地域包括ケアシステムの推進（再掲）	地域包括ケア課	—
			98	空家活用促進	建築住宅課	空家の流通を促進させ、空家の問題を解消するとともに新たな世帯を呼び込むことを目的に、下記のとおり助成を行った。 ・空家購入補助金 1件 ・除却・改修再販事業 5件（除却4件、改修1件）
			-	お試し移住の実施（再掲）	企画課	—
(8)デジタルを活用した教育、人材育成の推進						
		学校の学びにおいて求められている教育DX、ICT活用等を通じ魅力的な教育を展開し、こども達の教育環境を向上させ、かつ教育現場の負担軽減も図る。	99	学校のネットワークにおける推奨帯域の確保	学校教育課	児童生徒300人未満の学校は、学習用専用の光回線1Gを導入し、児童生徒300人以上の学校は、学習用専用の光回線10Gを導入した。
			100	児童生徒用端末の着実な更新	学校教育課	一人一台端末を配備し、個別最適な学びや協働的な学びの実現や、対面指導とオンライン教育を適切に組み合わせることなどにより、教育の質の向上を図った。
			101	学習用ソフトの積極的活用	学校教育課	個別最適な学びの実現や校務の負担軽減を図るため、教育ICT学習ソフト「ミライシード（オクリンクプラス、ドリルパーク）」を導入した。
			102	校務DXの推進	学校教育課	教職員の事務負担を軽減し、子どもと向き合う時間や指導の充実を図るため、北海道校務支援サービスを導入した。
		デジタル社会の到来、人口減少の進行、ライフプラン多様化など、自治体を取り巻く環境が日々変化している状態を踏まえ、市内従業者の業務の効率化および新たなアイデアの醸成につながるよう、人材育成の取組を推進する。	103	市職員育成、研修の推進	DX推進課 職員課	全職員向けにCYDERを利用した研修を実施したほか、一部職員に対し、DX推進研修を実施した。 ※CYDER（サイダー）・・・国立研究開発法人情報通信研究機構が実施している、公的機関や企業を対象とした体験型の「実践的サイバー防御演習」のこと
			104	デジタル人材の育成	DX推進課	デジタル人材の育成に向け、各種研修と合わせワーキンググループによる部課横断の体制を構築し、各種スキルの育成を図った。
			105	民間との合同研修の検討	DX推進課	北海道大学と共同でDREP（デジタル研修）に向けた協定を締結しており、先行してDX推進課にて研修を受講した。

調査票2 具体的な事業の実施状況

具体的な施策	具体的な事業	担当課	実績（令和7年度）	
				具体的な事業実績
戦略目標6 時代にあった地域として持続する				
(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築				
市民の安心・快適な暮らしを目指し、ICTの有効活用による新たなサービスや付加価値の高いサービスの提供による市民の利便性・快適性の向上、庁内業務の効率化を進め市民サービスの向上を図る。	106	オンライン手続きの拡大	DX推進課	デマンド交通の減免手続きやその他各種補助金申請などについて、オンライン申請を可能とした。
	107	公開型GISにおける公開情報の拡充	DX推進課	現在公開しているデータについて適宜更新したほか、新たに市内デマンドバス(本町－花川線)の情報を公開した。
	108	庁内各種業務システムの効率化	DX推進課	窓口に手続きに訪れた人の負担軽減や職員の業務効率化を図る「窓口支援システム」の導入に向け、窓口体験調査等を行った。
(2)時代・地域に即した交通体制の推進				
超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や地域の交通状況に応じた新たな交通手段などを確保し、新たな交通システムについて検討する。	109	浜益厚田間乗合自動車運行事業	交通政策課	北海道中央バス㈱が運行していた「札幌浜益線」の平成28年3月末での廃止に伴い、住民の移動手段を確保するため、同年4月から本市が運行主体となりデマンド交通を開始した。 道路運送法第79条に基づく「市町村自家用有償旅客運送」として、10人乗りのワゴン車を使用して運行している。
	110	スクールバス混乗事業	交通政策課	厚田・浜益において、学校の長期休業期間や日中の空き時間を利用して診療所等への往復便を運行し、一般住民の有償利用を可能にすることで、地域の移動手段を確保している。
	111	公共交通空白地有償運送	交通政策課	北海道中央バス㈱の路線廃止(石狩線：R7年12月14日、厚田線・トーメン団地線：R8年3月31日)に伴い、市役所庁舎から本町・厚田の両地区で交通空白地が生じるため、通勤・通学をはじめとする市民の移動手段を維持・確保するため、新たにデマンド交通(本町花川線、厚田花川線)を確保した。
	112	浜益滝川間乗合自動車運行事業	交通政策課	平成19年3月の北空知中央バス「滝川・浜益線」廃止に伴い、同年4月より市が運行主体となって代替路線を確保している。10人乗りワゴン車を用い、道路運送法第79条に基づく自家用有償旅客運送として、滝川市と浜益区間を1日1往復運行している。主に通院目的での利用が多い。
	113	AIデマンド交通の実証運行	交通政策課	約2万人の従業員が働くく石狩湾新港地域において、令和6年3月末の北海道中央バス路線廃止に伴う交通課題を解消するため、デマンド交通の実証運行を引き続き運行。新たな交通モードの導入により、同地域を運行している。
	114	市内における新たな交通手段の導入検討	交通政策課	ドライバー不足の解消と地域公共交通の維持を目指し、自動運転技術の導入に向けた検討を進めており、当別町、千歳市、仙台市でレベル2の現地視察を実施した。導入にあたっての技術的・運用的な課題を把握し、地域の実情に即した新たな移動サービスの構築を図る。
(3)行政事務の広域連携の推進				
近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。	-	さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査、検討(再掲)	企画課	-
	-	施設の共同利用及び事務共通化による行政の効率化	企画課	実施していない。
(4)近隣自治体との連携強化の推進				
近隣市町村との連携強化を図り、文化・スポーツなどの市民交流や、職員研修等を通じて効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。	115	3市区連携プロモーション事業(札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業)	企画課	石狩さけまつりで三市区連携・交流コーナーを設置し、3市区の共同でプロモーションを行ったほか、手稲駅(あいくる)で石狩市の観光PR等を行った。
	116	さっぽろ連携中枢都市圏事業	企画課	さっぽろ連携中枢都市圏主催の官民連携の推進に資する研修に職員5名が参加し、効果的なまちづくりの推進に向けた知識の習得に努めた。
	117	広域のデジタル人材育成、確保に係る取組	職員課	デジタルに特化した広域的な職員研修は行っていない。
(5)遊休公共財産の有効活用の検討				
施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を図る。	118	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討	財政課	公共施設等総合管理計画に基づき、弁天町旧教員住宅や花川小教員住宅、旧厚田東団地等を除却した。
	119	廃止となった施設や市有地の民間等による有効活用	財政課	廃止した厚田の旧教員住宅を売却した。
	120	市有地等の活用による地域振興拠点の形成	浜益支所地域振興課	遊休施設をNPO法人に貸与し地域循環型共生圏をテーマに農泊や体験プログラムの活動拠点として活用した。
(6)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進				
市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取り組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。	121	協働事業、後援・共催事業の推進	広聴・市民生活課 総務課 総務企画課	下記のとおり、協働事業及び後援・共催事業を実施した。 (市長部局) 計102件 協働事業： 0件 後援： 78件 共催： 24件 (教育委員会) 計75件 後援： 69件 共催： 6件
	122	市民参加手続デジタル化による情報配信の推進	広聴・市民生活課	LINE及びメールによる配信を12回(月1回)行い、市民等へ市民参加手続関係の情報提供を行った。
	123	事業者・大学との包括連携協定に基づく共同事業の推進	企画課	令和7年度は、新たに事業者・大学各1件の包括連携協定を締結した。 観光施設のごみ拾い、大学でのイベント出展や石狩の地域課題を題材としたゼミへの協力、デマンド交通の待合所の設置などを共同で実施した。
将来にわたり持続性の高い地域社会の構築などに向けて、民間の活力を取り込むことを推進する。	124	企業版ふるさと納税の推進	企画課	総合戦略の戦略目標に沿った事業に沿った寄附の受け入れを行っており、HP等で周知を図り、令和7年度は25件の寄附があった。
本市の農畜水産物等や地域の特色を活かした加工品、体験観光等をふるさと納税の返礼品とすることで、知名度向上や地域の活性化を図る。	125	ふるさと納税の推進	観光課	各媒体の掲載記事を更新したほか、様々なメディアを用いて寄附を募り、寄附件数の増加を図った。 寄附件数：53,068件 寄附金額：1,130,694,900円

調査票2 具体的な事業の実施状況

具体的な施策		具体的な事業		担当課	実績(令和7年度)	
					具体的な事業実績	
	(7)防災・減災、国土強靱化の取組の推進	大規模自然災害から市民の生命・財産を守り、社会経済機能を維持するため、北海道や関係機関との連携強化を図るほか、デジタル技術を活用し、即時に情報発信が出来る仕組みを整備するなど、情報配信手段の多重化及び、地域防災力の強化を図る。	126	地域情報配信アプリの利用促進	危機管理課 DX推進課	円滑に防災・災害情報を提供するため、地域情報配信アプリ(いしぽ)に関するチラシの配布や講座内で紹介を行い、アプリの利用促進を図った。
			127	防災対策事業	危機管理課	石狩市総合防災訓練(防災フェスタ)等を通じて、こどもから大人まで防災について楽しく学べる機会を創出し、防災に対する意識の醸成を図った。 参加者数:3,500人
			128	情報発信の充実	危機管理課	防災行政無線及びいしぽを通じた防災・災害情報を提供した。
			129	GIS機能を活用した防災マップの提供	危機管理課	災害に対する事前の備えや、安全な避難行動につなげることを目的とした、浸水想定区域や避難所などのハザードマップ情報を掲載した「石狩市防災GIS」について、HPや講座等で周知を行い、利用促進を図った。